

# 第 46 期

## 第 2 四半期報告書

(自 平成28年4月1日)  
(至 平成28年9月30日)



株式会社 東邦システムサイエンス

## 株主の皆様へ

株主の皆様には、平素より格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

当社の第46期第2四半期（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）の決算につきましてご報告申し上げます。

株主の皆様におかれましては、今後ともなお一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成28年12月

代表取締役社長 村上 宣夫

### 1. 営業の概況

当第2四半期累計期間における日本経済は、雇用・所得環境の改善が続くなか、各種政策の効果もあり緩やかな回復基調が続きました。一方、中国を始めとするアジア新興国や資源国等の景気の下振れ、英国のEU離脱問題など海外経済の不確実性が高まり、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

当社が属する情報サービス業界におきましては、特定サービス産業動態統計（2016年8月分確報）によると売上高等前年同月比増減率は3ヶ月ぶりに増加し、日銀短観（2016年9月調査）による金融機関のソフトウェア投資額も堅調に推移しております。一方、IT技術者不足は依然として解消しておらず、人材確保は厳しい状況が続きました。

このような環境のもと、当社は中期事業計画（2015年度～2017年度）の2年目を迎え、「生産性の飛躍的向上」を業務推進におけるポイントとして掲げ、「生産性改革」・「ES改革」・「ビジネス拡大」・「人材育成の強化」・「コンプライアンスの徹底」を重点施策として取り組んでまいりました。

これらの結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高は6,012百万円（前年同期比8.8%減）となりました。利益面におきましては、売上高の減少や租税公課の影響により、営業利益は552百万円（同26.5%減）、経常利益は558百万円（同26.1%減）、四半期純利益は380百万円（同23.9%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

### ① ソフトウェア開発

当社の中心的なビジネス領域である金融系分野の売上高は5,258百万円（前年同期比1.9%減）となりました。

次世代システムの開発や保守領域の範囲を拡大させた生命保険系業務は1,358百万円（同5.4%増）、既存プロジェクトの受注範囲を拡大させた証券系業務は1,032百万円（同9.5%増）と堅調に推移しました。一方、想定していた新規大型案件の獲得が軟調に推移したことにより、銀行系業務は1,041百万円（同16.7%減）、損害保険系業務は1,548百万円（同12.1%減）となりました。

非金融系分野の売上高は、587百万円（同45.0%減）となりました。

新規に受注した基盤系保守業務の増加により通信系業務が274百万円（同29.1%増）となりましたが、運輸・郵便業のプロジェクトは昨年度で完成終了し、大規模開発が完了し保守フェーズに移行した医療・福祉系業務が120百万円（同74.4%減）と大幅に減少しました。

これらの結果、ソフトウェア開発の売上高は5,845百万円（同9.0%減）となりました。

### ② 情報システムサービス等

主たる業務であるコンピュータ運用管理業務は運用の統合化が進み、情報システムサービス等の売上高は166百万円（前年同期比0.4%減）と前年同期を若干下回りました。

## 2. 通期の見通し

国内経済の先行きは、雇用環境や企業収益の改善により、緩やかな回復基調が続くことが期待されます。

情報サービス業界においてはソフトウェア投資が堅調に推移するなかで、当社が主力マーケットとする金融業界ではFinTechやIoTを主軸として、新たな付加価値創出競争が始まるものと考えられております。

このような環境のもと、当社においても金融系分野での高い業務知識をベースにした従来のシステム開発に加え、AIやIoT等の先端技術との融合により、新たなビジネスの創出に取り組んでまいります。

通期の業績につきましては、システムの高度化や堅調なソフトウェア投資からIT技術者不足は継続するものと予想されますが、当初の計画どおり、売上高は13,500百万円（前期比2.8%増）、営業利益は1,350百万円（同2.1%増）、経常利益は1,356百万円（同1.9%増）、当期純利益は920百万円（同10.4%増）を見込んでおります。

# 四半期貸借対照表

当第2四半期会計期間末

(平成28年9月30日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流 動 資 産</b>	<b>7,837,606</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>1,281,909</b>
現金及び預金	6,199,230	買掛金	564,576
売掛金	1,421,393	リース債務	3,220
仕掛品	23,297	未払金	18,158
前払費用	61,455	未払費用	102,865
繰延税金資産	135,906	未払法人税等	159,259
その他の	578	未払消費税等	63,394
貸倒引当金	△4,257	賞与引当金	337,433
		その他の	33,000
<b>固 定 資 産</b>	<b>844,007</b>	<b>固 定 負 債</b>	<b>1,819,032</b>
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>33,847</b>	リース債務	1,623
建物	23,869	退職給付引当金	1,648,286
工具、器具及び備品	9,977	役員退職慰労引当金	169,122
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>14,772</b>	<b>負 債 合 計</b>	<b>3,100,941</b>
ソフトウェア	14,584	<b>純 資 産 の 部</b>	
電話加入権	188	<b>株 主 資 本</b>	<b>5,544,184</b>
<b>投 資 其 他 の 資 産</b>	<b>795,387</b>	資本金	526,584
投資有価証券	131,104	資本剰余金	531,902
長期前払費用	1,124	資本準備金	531,902
繰延税金資産	549,133	利益剰余金	5,031,280
敷金	59,855	利益準備金	10,500
保険積立金	37,198	その他利益剰余金	5,020,780
その他	21,721	繰越利益剰余金	5,020,780
貸倒引当金	△4,750	<b>自 己 株 式</b>	<b>△545,581</b>
		評価・換算差額等	36,487
		その他有価証券評価差額金	36,487
<b>資 産 合 計</b>	<b>8,681,613</b>	<b>純 資 産 合 計</b>	<b>5,580,672</b>
		<b>負 債 純 資 産 合 計</b>	<b>8,681,613</b>

(注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額 81,683千円

2. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 四半期損益計算書

当第2四半期累計期間

(自 平成28年4月1日)  
(至 平成28年9月30日)

(単位：千円)

科 目	金 額	額
売 上 高		6,012,238
売 上 原 価		4,891,406
売 上 総 利 益		1,120,831
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		568,484
営 業 利 益		552,346
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,645	
そ の 他 営 業 外 収 益	4,692	6,337
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	31	
そ の 他 営 業 外 費 用	4	36
経 常 利 益		558,648
税 引 前 四 半 期 純 利 益		558,648
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	133,424	
法 人 税 等 調 整 額	45,007	178,431
四 半 期 純 利 益		380,216

- (注) 1. 1株当たり四半期純利益 31円34銭  
2. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 会社概要（平成28年9月30日現在）

設立	昭和46年（1971年）6月
発行済株式総数	13,865,992株
資本金	5億2,658万円
事業内容	ソフトウェア開発及び情報システムサービス等
従業員数	545名
本社	東京都文京区小石川一丁目12番14号

## 役員（平成28年9月30日現在）

代表取締役会長兼CEO	篠村	原上	誠宣	司夫
代表取締役社長兼COO	高橋	橋邊	一彦	誠彦
代表取締役兼副社長執行役員	渡邊	坂國	友靖	康器
取締役相談役	小戸	箕田	好光	文一
取締役兼専務執行役員	鈴木	木戸	哲博	泰郎
取締役	神吉	岡本	博啓	樹治
取締役	塚重	野井	敏直	至男
常勤監査役	薄渡	田邊	政雄	樹信
監査役	田末	国田	博一	行和
監査役	木太	田瀬	昌伸	樹良
専務執行役員	飯塚	倉山	高博	英弘
常務執行役員	横中	田谷	政敬	一
常務執行役員	吉熊	石		
常務執行役員	石			

## 株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日までの1年
定時株主総会	毎年6月中
定時株主総会の基準日	毎年3月31日
配当金受領株主確定日	毎年3月31日及び中間配当金の支払いを行うときは9月30日
株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	電話 0120-782-031 (フリーダイヤル)
公告方法	電子公告 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載する方法といたします。 当社の公告はホームページに掲載いたします。 <a href="http://www.tss.co.jp/">http://www.tss.co.jp/</a>
単元株式数	100株
上場証券取引所	東京証券取引所市場第一部

---

## 株主優待制度

対象	毎年9月30日現在の当社株主名簿に記載または記録された2単元(200株)以上を保有していただいている株主様を対象とします。
内容	2単元(200株)以上を保有していただいている株主様に、一律、クオカード1,000円分を年1回贈呈いたします。
送付時期	毎年12月上旬

### ・住所変更、単元未満株式の買取のお申し出先について

株主様の口座のある証券会社にお申し出下さい。

なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申し出下さい。